

## 学校期における女子のスポーツ参加促進に対する教育委員会の認識と取組

### The Board of Education's Recognition and Handling of the Promotion of the Participation of Sports for School Girls

田 原 淳 子\*, 飯 田 貴 子\*\*, 田 畑 泉\*\*\*, 池 田 延 行\*

Junko TAHARA, Takako IIDA, Izumi TABATA and Nobuyuki IKEDA

#### はじめに

学校期における女子の運動実施率が同年代の男子に比べて際立って低いことは、文部科学省による「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」や公益財団法人全国高等学校体育連盟への加盟者比率などからも自明のこととなって久しい。

文部科学省による「スポーツ振興基本計画」(平成18年改定)には、地方公共団体や日体協等が実施する講習会やスポーツ指導者養成事業について、「女子のスポーツ参加を促進するために、その指導の在り方について十分理解がなされるよう工夫が求められるとともに、女性のスポーツ指導者の養成、資質の向上にも一層取り組むことが求められる」と定められている。この基本計画から5年を経て、さらに「スポーツ基本法」や「スポーツ基本計画」、関連刊行物、報告書が発行されている現在、地方公共団体では女子のスポーツ促進についてどのような認識をもって取組がなされているのかを調査することにした。

調査の実施主体は、日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会におき、全国の都道府県・政令指定都市・特別区の教育委員会を対象に実施した。調査実施期間は2013年6～

9月で、回収率は66.3%(59委員会)であった。調査項目のカテゴリーは、(1)文部科学省「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」(平成24年)について、(2)文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」報告書について、(3)「スポーツ基本法」及び「スポーツ基本計画」について、(4)所属する教育委員会の体育・スポーツ関連部署における取組について、(5)所属する教育委員会ならびに部署について、であった。

#### 調査結果

##### (1)「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」(平成24年)について

文部科学省では、学校や教育委員会における体力向上のための取組を支援するため、平成20年～22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をまとめ、平成24年3月に「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」を作成した。このハンドブックの存在については、72.9%が「ほぼ全員が認識している」と回答し(図1)、小中学生の体力が二極化している現状(89.8%が「ほぼ全員が認識している」と回答)と共に、高い認

\* 国士舘大学体育学部 (Faculty of Physical Education, Kokushikan University)

\*\* 帝塚山学院大学人間科学部 (Faculty of Human Sciences, Tezukayama Gakuin University)

\*\*\* 立命館大学スポーツ健康科学部 (College of Sport and Health Science, Ritsumeikan University)

知度が示された。

一方、ほとんど運動をしない小中学生の割合が女子では男子の2～3倍になることについては、「ほぼ全員が認識している」と回答したのは61.0%であり（図2）、運動部や地域スポーツクラブへの小中学生の所属状況が女子では男子の7割程度にとどまっていることについて、「ほぼ全員が認識している」と回答した割合は54.2%と約半数にとどまった。

子どもの体力の低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向が見られ始めていることの背景に、学校や教育委員会が行ってきた多くの取組が一定の成果をあげていることについては、84.7%が「ほぼ全員が認識している」との高い割合が示された。また、小中学生の体力や運動時間の多さが家族とのスポーツ経験の豊かさに比例していることについては、61.0%が「ほぼ全員が認識している」と回答した。

## (2) 「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」報告書について

文部科学省では、平成19年度から21年度の3年間にわたって全国21市町村の幼稚園保育所において行った調査研究結果をまとめ、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」報告書を作成している。この調査研究及び報告書の存在について、「ほぼ全員が認識している」と回答したのは28.8%にとどまり（図3）、また、幼児の運動の実施状況に保護者の運動経験や運動習慣、体力に対する自信が関係していることについて、「ほぼ全員が認識している」と回答したのは35.6%で、幼児の運動に対する認識の低さが浮き彫りになった。

## (3) 「スポーツ基本法」及び「スポーツ基本計画」について

平成23年6月に「スポーツ基本法」が交付され、平成24年3月には「スポーツ基本計画」が策定

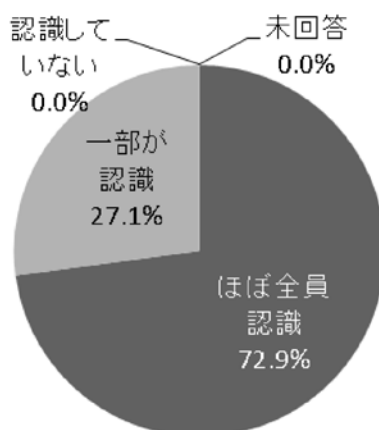


図1 ハンドブックの存在

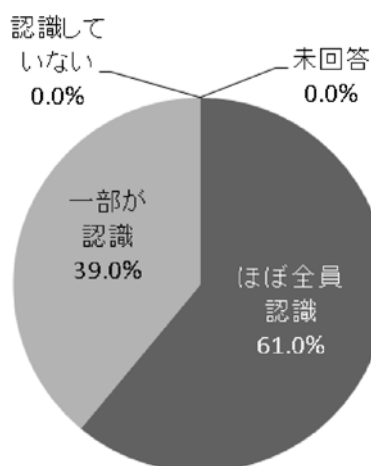


図2 運動をしない女子の割合

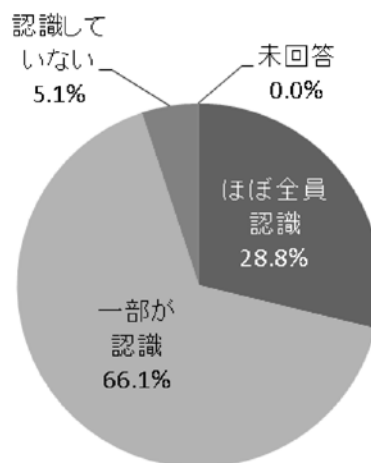


図3 「幼児期調査」の存在

された。また、文部科学省では、全国体力・運動能力、運動習慣等調査を継続して実施している。

スポーツ基本法の前文に「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と記述されていることについては、74.6%が「ほぼ全員が認識している」と回答した。このスポーツ基本法の理念を具体化するためにスポーツ基本計画が策定され、基本方針に「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適正等に応じてスポーツに参画することができるスポーツ環境を整備」と記述されていることについては、69.5%が「ほぼ全員が認識している」と回答し、比較的高い認識率が示された。

スポーツ基本計画において、「積極的にスポーツを行わない子どもが多くいることから、特にその傾向が中学校段階で顕著となる女子を対象にして、スポーツの楽しさや喜びを味わうことができるように重点をおく」と記述されていることについては、55.9%が「ほぼ全員の職員が認識している」と回答した。また、スポーツ基本計画において「男子と比較して加入率が低い運動部活動への参加機会の向上を図る」と記述されていることについて、「ほぼ全員の職員が認識している」と回答したのは、約半数の52.5%であった。

平成23年度文部科学省体力・運動能力調査の結果（6～19歳）において、「運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実等が必要であり、特に女子への取組が重要な課題」とであると記述されていることについて、「ほぼ全員の職員が認識している」と回答したのは59.3%であった（図4）。

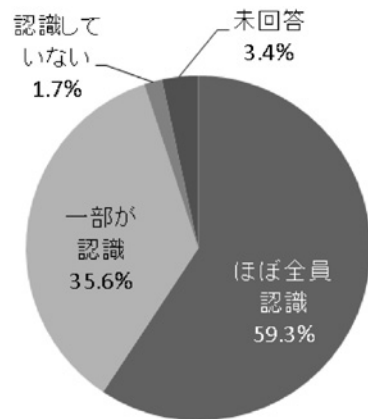


図4 体力調査：女子への取組の重要性

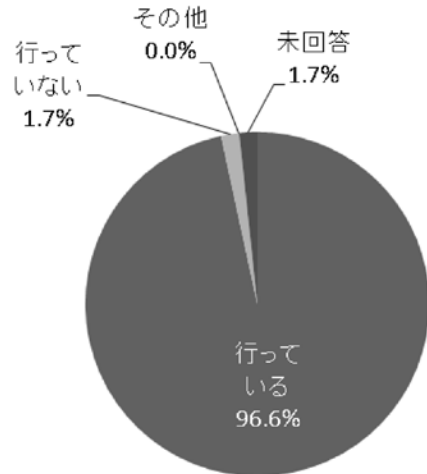


図5 取組の実施

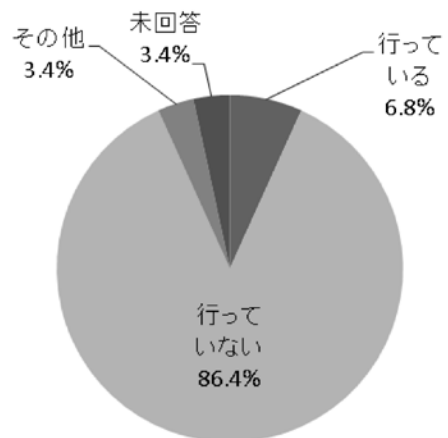


図6 女子用の取組

#### (4) 所属する教育委員会の体育・スポーツ関連部署における取組について

所属する部署で、子どもの体力・運動能力の向上及び運動習慣の定着に関する取組を行っているかという質問には、「行っている」という回答が96.6%を占め、きわめて高い値であった（図5）。ところが、この質問で「行っている」と回答した

教育委員会の中で、さらにその内容が女子に特化した取組を行っていたのはわずか6.8%に過ぎず、86.4%は実施していなかった（図6）。ただし、現在、取組を行っていない教育委員会でも、その必要性についての意識は高く、「とても必要である」「まあまあ必要である」を合わせて、76.7%が肯定的な回答をした（図7）。

次に、女子の体力・運動能力の向上及び運動習慣の定着のために、教育行政として取り組むのに適切だと思うもの、及び実施可能だと思うものについて尋ねたところ、両者について最も高い値が示されたのは、「学校で子どもに体力・運動能力及び運動習慣の重要性に関する十分な知識を提供する」ことであった。次いで「保護者に（略）十分な知識を提供する」こと、「学校や地域クラブの指導者に（略）十分な知識を提供する」こと、「学校や地域スポーツクラブにおいて、暴力やセクシュアルハラスメントに対する防止対策を強化する」ことが高い割合を示した。

また、教育行政として取り組むのに適切だとする回答は多かったものの、実施可能性がやや下がるのは、「学校や地域スポーツクラブの子どもに女子の運動部活動等への参加などについて意識調査を実施する」、「学校や地域スポーツクラブに活躍している女性アスリートやコーチを招く」、「学校や地域スポーツクラブの指導者・管理者に女子の

運動部活動等への参加などについて意識調査を実施する」であった。

また、教育行政として取り組むのに適切だとする回答は比較的多いものの、実施可能性が低かったのは、「部活動やクラブとは別に、安全で自由に運動できる十分な場所や機会を提供する」及び「学校や地域スポーツクラブで行う活動に女子が好む種目をふやす」であった。

一方、「学校や地域スポーツクラブの指導者に女性の割合をふやす」や「競技団体等の役員に女性の割合をふやす」では、取組む適切性と実施可能性がともに低い値を示し、女性の登用には消極的な様子が窺えた。

#### （5）所属する教育委員会ならびに部署について

所属する教育委員会の体育・スポーツ関連部署における女性の割合では、0%が24.1%、0～20%未満では53.8%、0～30%未満では76.0%に上った（図8）。「指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」ことを目指す国の方針（第3次男女共同参画基本計画，2010）に遠く及ばない現状が浮き彫りになった。

## ま と め

全国の都道府県・政令指定都市・特別区の教育

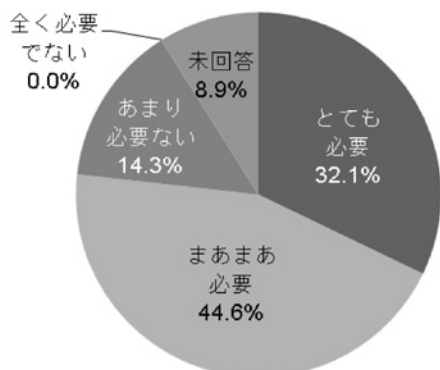


図7 女子に特化した取組の必要性

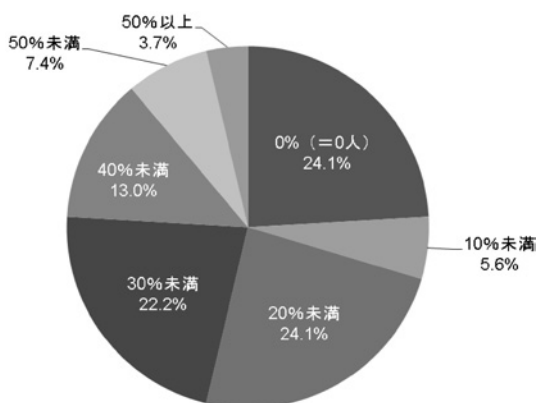


図8 体育・スポーツ関連部署における女子人員の割合

委員会を対象に、学校期における女子のスポーツ参加の促進に関する認識と取組について調査を行った結果、以下のことが明らかになった。

- ・文部科学省が作成した「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」についての認識率は高かったが、幼児期を対象とした「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」報告書については、認識率が低かった。
- ・子どもの体力や運動実施の傾向について、全体的な把握はなされているものの、女子の特徴についての認識率は顕著に低かった。
- ・「スポーツ基本法」及び「スポーツ基本計画」、体力・運動能力調査の結果について、包括的な理念については概ね認識されているものの、女子のスポーツ促進の重要性や女子への取組が重要な課題になっていることについては十分認識されているとは言えなかった。
- ・子どもの体力・運動能力の向上及び運動習慣の定着に関する取組は、回答が得られたほぼすべての教育委員会の体育・スポーツ関連部署で実施されていたが、その中で女子に特化した取組を行っていたのは、わずか6.8%で1割にも満たなかった。しかし、女子に対する取組を行っていない教育委員会でも、約8割がその必要性を認識していたことから、具体的な取組例に関する情報の共有化が求められることが示唆された。
- ・女子の体力・運動能力の向上及び運動習慣の定着のために、教育行政として取組むのに適切かつ実行可能だと回答されたのは、子ども・保護者・指導者への「十分な知識の提供」と「暴力・セクシュアルハラスメントに対する防止策の強化」であった。次いで、子どもや指導者・管理者への「意識調査」など、従来型の取組があげられた。
- ・教育行政としての取組において、これまであまり目が向けられてこなかったと思われる、「部活動やクラブ以外でのより自由な運動の場所

や機会の提供」や「既存の部活動やクラブにおいて女子が好む種目を増やす」ことについては、実行可能性は低くみられたものの、適切さにおいては一定の評価が得られた。これらは、平成25年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果を受けて、文部科学省がまとめた「もっと運動するようになる条件」（「好き・できそうな種目があれば」「友達と一緒にできたら」「自分のペースで運動ができれば」）とも関連することから、今後、具体的な取組につながる可能性が期待される。

- ・教育行政としての取組において、適切性と実行可能性がともに低い値を示したのは、指導者や役員の女性の登用に関するものであった。これを裏付けるかのように、回答者が所属する教育委員会の体育・スポーツ関連部署では、女性が一人もいないところが約1/4（24%）存在し、2/3を上回る76%で、国が目標とする指導的地位に女性が占める最低割合の30%に満たなかった。こうした体育・スポーツ関連部署における女性比率の低迷が、女子のスポーツ参加促進への着目の弱さを招き、実際の認識と取組に影響しているとも考えられる。

各教育委員会は、文部科学省と傘下にある学校とのハブの役割を担いながら、地域に根ざした教育活動を統括する。学校期における女子のスポーツ参加を促進する取組は、まず課題の重要性を認識することから始まる。課題が認識された後も、取組の具体化、実施、効果の確認が行なわれるまでには、いくつかの段階が存在する。各段階における情報の共有化を進め、スポーツが得意で活動的な児童・生徒を伸ばしながらも、スポーツから離れがちな児童・生徒にも目を向け、適切な取組を行っていくことは、体力の二極化が進む中で今後ますます重要になると思われる。その喫緊の課題が、スポーツ離れが顕著な女子に対する取組であり、その推進は男子を含む全体のレベルアップにつながっていくことは明らかである。関係機関



と連携した教育行政の主体的な取組に期待したい。

本研究の一部は、平成25年度国士舘大学体育学部附属体育研究所の研究助成により実施された。

#### 参考文献

- 1) 公益財団法人全国高等学校体育連盟, 加盟登録状況. [http://www.zen-koutairen.com/f\\_regist.html](http://www.zen-koutairen.com/f_regist.html)
- 2) 文部科学省スポーツ青少年局 (2013) 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書.
- 3) 内閣府 (2010) 第3次男女共同参画基本計画.
- 4) 田原淳子・池田延行 (2013) 学校期における女子のスポーツ政策に関する研究 ―女子に特化した施策の必要性―. 国士舘大学体育研究所報, 第31巻: 69-72.